

空間にこだわらず
従業員体験を重視する

logicool®





エンタープライズビジネスの未来の勤務形態はどうなる？

その答えを、すべてのビジネスリーダーが探しています。オフィス勤務への復帰（RTO）命令が近年相次いでいることを考えると、一部の人々にとってその答えは、対面式の勤務形態にあるようです。

マッキンゼー社によると、主に対面で仕事をする従業員の人数（週4日以上オフィス勤務）は、**過去1年間で34%から68%へと倍増し**、一方でリモートワーカーの人数は**44%から17%へと減少**しました。

このような劇的な変化によって現代の従業員のあり方が変わりつつありますが、目的なしにそうなっている訳ではありません。実際企業経営者達は、こうした変革を推進する要因として、5つの核となる要素を即座に挙げています。

- 1 コラボレーション
- 2 つながり
- 3 イノベーション
- 4 メンターシップ
- 5 スキル開発

すべての企業はこれら5つの要素を最適化するよう努める必要がありますが、果たして勤務形態が本当に変革の鍵なのでしょうか。私たちが考えているほど、勤務形態は重要ではないかもしれません。



働く場所は本当に重要か？

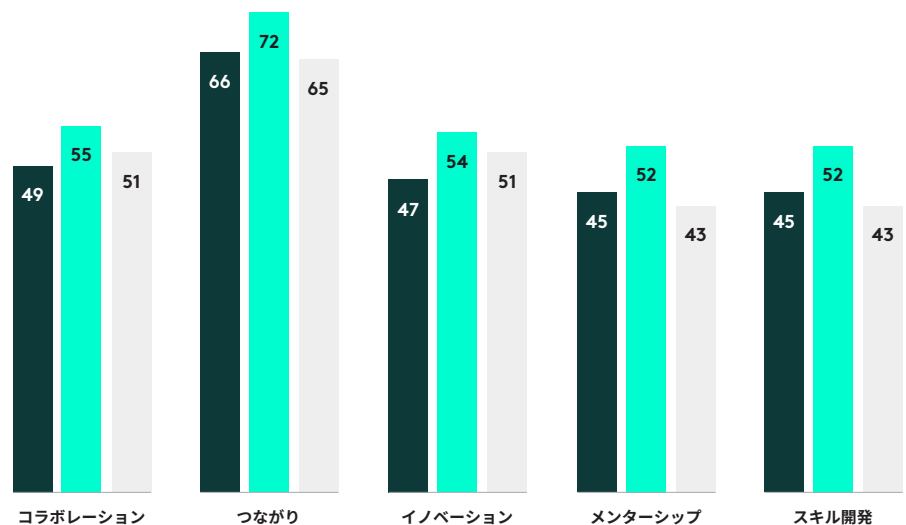
ますます多くの企業がオフィス勤務への復帰を進めるにつれ、従業員の生産性、効率性、積極性も高まることが期待されています。確かにそうなる組織もあるかもしれませんが、ほとんどの組織では、勤務形態によって主要な業績評価の指標に目に見えた違いは生まれないことが判明するでしょう。

実際、前述の5つの要素に関して言えば、リモート勤務とオフィス勤務の従業員の間で、企業の成熟度の評価にはさほど差がありません。同じことが、従業員の仕事への取り組みの度合いと、燃え尽き症候群に陥ることにも当てはまります。

これらのことから言えることは、おそらく我々は思ったよりも、勤務形態が大きな違いを生み出すものではないということです。つまり、従業員がどこで働くかを気にするよりも、彼らがどのように業務を遂行するかに焦点を当てる必要があります。

5つの核となる要素における組織の成熟度に対する従業員の評価（勤務形態別、%）

勤務形態： ■ 主に対面式 ■ ハイブリッド ■ 主にリモート



出典：McKinsey Talent Trends analysis of companies in the US, Oct 2024（マッキンゼー社による米国企業における人材傾向分析）、2024年10月従業員のみを対象とした集計、ハイブリッド（n = 1,213）、主に対面式（n = 5,748）、主にリモート（n = 1,465）

従業員体験は平等化の優れた要素。

結局のところ、従業員は働く場所を問わず、最大限の成果を上げる必要があります。成果を上げるためには才能と技能が不可欠ですが、最終的に従業員がその能力を最大限に発揮できるかどうかを決定づけるのは、従業員体験にかかっています。では、そもそも従業員体験とは何でしょうか？

従業員体験とは、従業員と企業の間で積み重ねてきた相互関係のことです。これには、上司との関係から、仕事の成果、仕事を成功させるために必要なテクノロジーまで、すべてが含まれています。

組織が従業員体験に対して注いだ労力や投資によって確実に効果が得られたとしても、驚くには値しません。

Gallup 社の調査によると、従業員エンゲージメントで上位4分の1に入る企業は、下位4分の1の企業と比較して、**生産性が14%高く、収益性が23%近く高い**結果となっています。



しかし、優れた従業員体験の価値は、最終的な収益だけではありません。従業員体験は、上層部との信頼関係を築くのにも役立ちます。Qualtrics 社の調査では、従業員たちは、企業経営者が信頼関係を築くために取るべき措置として、次の2点を挙げています。

1. 従業員の生産性を可能な限り高めることができる環境を整える
2. 仕事の進め方を継続的に改善する

これはデジタルトランスフォーメーションとかなり似ているように思えるかもしれませんが、それは正しい感覚です。しかし非常に多くの場合、デジタルトランスフォーメーションはテクノロジーやプロセスを対象としたものになり、従業員体験を改善しようとするものではありません。従業員から最大限の成果を引き出そうとするなら、従業員体験も同じように考慮に入れる必要があります。

「私たちは、従業員が在宅勤務でもオフィス勤務でも、IT 部門に依存することなく、勤務時間全体を通して快適かつ生産的に使用できるテクノロジーを従業員に提供する必要があります」

— NEIMAN MARCUS GROUP、インフラストラクチャサービス担当ディレクター、JERRY JOHNSON 氏



場所を問わず従業員体験のレベルを上げる方法。

多くの場合、コラボレーションとつながりが勤務形態に関する議論の中心に据えられますが、これには正当な理由があります。チームはうまく協働すれば、より革新的で効率的になり、大抵はより幸福になります。しかし、私たちが差別化要因であると考えていた働く場所が差別化要因ではないとすると、どうすればチームのコラボレーション方法を改善できるのでしょうか。最初に考えるべきは、職場のテクノロジーです。

日常の勤務において避けては通れないことの1つに、会議があります。ある従業員が1日の中で会議を1回行う場合でも、連続で会議を行う場合でも、会議はチームメイトやクライアントとのコラボレーションを行う場になります。そのため、そうした会議体験を最適化するためのテクノロジーとデバイスの導入が不可欠です。

残念ながら従業員は、自分たちのワークスペースのニーズが満たされているようには感じていません。**Gallup 社の調査によると**、「業務を効果的に行うために必要な資料と設備が揃っている」という項目に、**従業員の38%は強く同意**しています。今こそ会議を有意義なものにする時です。

© JASON O'REAR

では、どこから始めたらよいのでしょうか？

ビデオ会議ソリューションを選択する決め手となる要因はいくつかあり、その最も重要となる点は、個人または組織によって異なる場合があります。しかし、最低限、ソリューションは3つの共通のニーズを満たす必要があります。

- 1 使いやすい。
- 2 管理者側が簡単に管理できること。
- 3 高品質の映像と音声の提供。

対象となる従業員がリモートワークでも、オフィス勤務でも、ハイブリッドワークでも、この要件は同じです。ただし、導入するソリューションは、従業員とワークスペース両方のニーズに沿ったものでなくてはなりません。

パーソナルワークスペースソリューション

リモートで働く従業員にとって、オンライン会議はチームメイトと協働するための最適な（そして、多くの場合唯一の）機会であるため、一瞬一瞬を有意義なものにする必要があります。最適化された映像や音声をすべての参加者に届けることは、その一瞬を有意義にするための重要な役割を果たします。

リモートで働く従業員にウェブカメラとヘッドセットを支給すれば、質の高いコラボレーションをすぐに実現することができます。ウェブカメラを使用すると、場所を問わずカメラが従業員を鮮明に映し出すため、より対話に個人の特徴が反映されます。また、ヘッドセットを装着すると、ペットや子供、カフェの常連客などによる背景雑音が除去され、よりクリアな音声で会話することができます。

ロジクールでは、さまざまな、パーソナルワークスペースソリューションをご用意しており、従業員に支給することで、場所を問わず、一日中あらゆる会議を質の高いものにするために必要なデバイスが揃っています。ロジクールのデバイスは従業員にとって使いやすだけでなく、自分で簡単に管理できるため、従業員は常に最新の優れたソフトウェアを利用できます。

チームワークスペースソリューション

オフィス用の会議ソリューションに関しては、リモートからの会議を行う時よりも、さらにいくつかの要素を検討する必要があります。会議室の形状やサイズ、音響もたいてい異なるさまざまな会議室に設置する必要があり、そのうえ、会議参加者の人数もさまざまです。そのため、公平さを保つための手間がさらに増え、最適化されたオーディオ/ビデオ環境を確保するためには、かなりのカスタマイズが必要となります。

ロジクールは、従来の会議室から小規模のハドルスペース、オープンエリアのブレインストーミング用のスペースまで、あらゆる会議室のタイプに対応する様々なソリューションをご用意しています。各ソリューションには、会議室のサイズや会議の定員などの要素が考慮されているため、参加者全員の映像と音声クリアに伝達されます。また、会議への参加やコンテンツの共有を誰でも簡単に行えるように設計されたデバイスも備わっています。





しばしば会議の悩みの種となる「技術的な問題」から従業員が解放され、有意義なコラボレーションをすぐに始めることができれば、会議はより価値あるものとなります。従業員の作業空間を定める壁は、もはやコラボレーションが可能かどうかを定める障壁ではないのです。

本当に人々の働き方に影響を与えたいのであれば、「どこで働くか」ではなく、「どう働くか」に焦点を当て、従業員がどんな環境でも目標を達成できるソリューションを提供しましょう。なぜなら、結局のところコラボレーションは、エネルギーと熱意に支えられるものだからです。従業員体験を優先することで、従業員は毎日エネルギーと熱意を持ち続けることができるでしょう。

logicool for business

www.logicool.co.jp/business

右記のリンクからお問い合わせください。

購入前のお問い合わせ：
株式会社ロジクール
<https://www.logicool.co.jp/ja-jp/business/contact-b2b.html>

購入後のお問い合わせ：
株式会社ロジクールカスタマーリレーションセンター
<https://prosupport.logi.com/>

©2025 Logitech, Logicool.株式会社ロジクールは、Logitech Group の日本地域担当の日本法人です。ロジクール、Logicool およびそれらのロゴは、Logitech Europe S.A.および/または米国およびその他の国における関連会社の商標です。ロジクールは、この出版物に存在する可能性のある誤記に対して一切責任を負うことはありません。本書に記載されている製品、価格、および機能情報は、予告なく変更される場合があります。

発行：2025年5月